

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	中澤
	全体計画			経費区分	-	内線	3231
事務事業名	4147 住宅新築資金等貸付金回収事業						
所 属	131000 社会共創部・人権同和政策課						
施 策	07013600 人権が尊重される社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費					
	事業	050000 住宅新築資金等貸付金回収事業					
事業目的				事業概要・効果			
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること				滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める			

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
現年度 363,451円(元金277,234円、利子86,217円) 過年度滞納額 907,631円(元金747,479円、利子160,152円) 1件完済	現年度 221,287円(元金171,101円、利子50,186円) 過年度滞納額 737,021円(元金613,673円、利子123,348円) 1件完済
平成29年度 実績	平成30年度 予定
現年度 117,836円(元金92,371円、利子25,465円) 過年度滞納額 444,164円(元金338,768円、利子105,396円)	目標 490,000円(現年度と過年度分) 4人5件分の早期回収
平成31年度 予定	平成32年度 予定
目標 500,000円(現年度と過年度分) 4人5件分の早期回収	目標 500,000円(現年度と過年度分) 4人5件分の早期回収

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		40	60
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	23	23
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		17	37
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	714.9	714.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	353.7	353.7
	計	1,068.6	1,068.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,108.6	1,128.6

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	35	消耗品35
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5	役務費4(郵便料3、手数料1)

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	36	消耗品36
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	旅費3、役務費21（郵便料6、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	市が債権者であり、債務者本人及び連帯保証人から貸付金を回収する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	滞納分について、分納誓約により定期的な回収がされているが、現年度償還分について、催告を行い納入依頼したが、借金等の理由から思うように納入されないため、滞納分に上乗せされてしまう。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	債権回収事務は知識と事務的な処理方法が多く、債権が完済するには長期的な取り組みになる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債権者の多くが年金生活者で、他の債権を抱えている高齢者もいるので思うような回収ができていないが、分納金額を増やす等して早期完済を目指す。個人情報の関係で、債務者の収入状況が把握できない。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
債務者の多くが年金生活者であり、金額の増額は困難な状況にあるが、時効の中断を行いながら粘り強く回収に取り組むことが必要。		滞納者は生活困窮者であることが多いが、連帯保証人、相続人に弁済を求めたり、法的措置を取るなどして、不能欠損とならないようにする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	